第1号様式（その1）

01	01：新規	
	02：更新	

02	適格組合証明	平成　　年　　月　　日 第　　号

八戸市新美術館建設工事設計者選定プロポーザル参加資格審査申請書　（測量・建設コンサルタント等）

八戸市新美術館建設工事設計者選定プロポーザルに参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約いたします。

平成 28 年　　月　　日

（あて先）　八　戸　市　長

03 本社(店)郵便番号　　－

フリガナ

04 本社（店）住所

フリガナ

05 商号又は名称

06 役職

フリガナ

代表者氏名

実印

フリガナ

07 担当者氏名

08 本社(店)電話番号

09 担当者電話番号

10 本社(店)FAX番号

11 メールアドレス

12 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第　　号	年　月　日	建築士事務所	第　　号	年　月　日	建設コンサルタント	第　　号	年　月　日
地質調査業者	第　　号	年　月　日	補償コンサルタント	第　　号	年　月　日	不動産鑑定業者	第　　号	年　月　日
土地家屋調査士	第　　号	年　月　日	司法書士	第　　号	年　月　日	計量証明事業者	第　　号	年　月　日
	第　　号	年　月　日		第　　号	年　月　日		第　　号	年　月　日

（13代理申請時使用欄）

13 ~~申請代理人~~　~~申請代理人事務所・住所~~　~~申請代理人電話番号~~

行政書士等が代理申請する場合のみ使用する。

~~申請代理人氏名~~　㊞

第1号様式 （その2）

14 測量等実績高

① 競争参加資格希望業種区分	② 直前２年度分決算		③ 直前１年度分決算		④ 直前２ヶ年間の年間平均実績高（千円）
	年　月から 年　月まで（千円）	年　月から 年　月まで（千円）	年　月から 年　月まで（千円）	年　月から 年　月まで（千円）	
測　量					
建築関係建設コンサルタント業務					
土木関係建設コンサルタント業務					
地質調査業務					
補償関係コンサルタント業務					
その他					
合　計					

15 登録部門及び希望業務の確認

登録部門及び希望業務	測量			建築関係建設コンサルタント業務															土木関係建設コンサルタント業務																														地質調査	補償関係コンサルタント業務								
																			建設コンサルタント																															補償コンサルタント								
	測量一般	地図の調整	航空測量	建築一般	意匠	構造	暖冷房	衛生	電気	建築積算	機械積算	電気積算	工事監理（建築）	工事監理（電気）	工事監理（機械）	調査	耐震診断	地区計画及び地域計画	河川・砂防及び海岸	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び工業用水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造及びコンクリート	トンネル	施工計画・施工設備及び積算	建設環境	機械	電気電子	交通量調査	環境調査	経済調査	分析・解析	宅地造成	電算関係	計算業務	資料等整理	施工管理		土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	不動産鑑定	登記手続等
希望																																																										

記載要領

~~1 本表に記載された業務区分の希望は、発注の際の参考にするので、記載に当たっては十分注意のうえ作成すること。~~

2 「希望」の欄には、競争入札参加を希望する業務区分に「○」印を記入すること。

~~3 「測量業務」における「測量一般」、「地図の調整」及び「航空測量」を希望する方は、測量法第55条の登録がなければ希望することはできません。~~

4 「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」を希望する方は、建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。

~~5 「補償関係コンサルタント業務」における「不動産鑑定」を希望する方は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録がなければ希望することはできません。~~

第1号様式（その3）

16 自己資本額	区分	直前決算時（千円）	剰余（欠損）金処分（千円）	合計（千円）
	① 払込資本金			
	② 準備金・積立金等			
	③ 次期繰越利益（欠損）金			
	④ 計			(P)
	⑤ (P)（再掲）			

17 損益計算書	税引前当期利益（千円） (S)
18 貸借対照表	① 流動資産（千円） (m)
	② 流動負債（千円） (n)
	③ 固定資産（千円） (Q)
	④ 総資本額（千円） (R)

20 営業年数等		
	① 創業	年 月 日
	② 休業期間又は転（廃）業の期間	年 月 日から 年 月 日まで
	③ 現組織への変更	年 月 日
	④ 営業年数	年

19 経営比率		
	① 総資本純利益率 (S／R×100)	(%)
	② 流動比率 (m／n×100)	(%)
	③ 自己資本固定比率 (P／Q×100)	(%)

21 常勤職員の数（人）	① 技術職員	② 事務職員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役職員等

※⑤は④の内数

22 有資格者（人）								
	一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算資格者	一級土木施工管理技士	二級土木施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士
	技術士								
	不動産鑑定士	不動産鑑定士補	土地家屋調査士	司法書士	総合技術監理部門（地質を除く右記科目）	建設部門	農業部門	森林部門	
	技術士								
	水産部門	上下水道部門	衛生工学部門	電気電子部門	機械部門	情報工学部門	総合技術監理部門（地質調査）	地質調査	
	第一種電気主任技術者	伝送交換主任技術者	線路主任技術者	APECエンジニア	RCCM	地質調査技士	補償業務管理士	土地区画整理士	公共用地経験者

第２号様式

誓　約　書

平成　　年　　月　　日

（あて先）　八 戸 市 長

申請人　　本店所在地

商号又は名称

代表者職氏名

実　印

八戸市新美術館建設工事設計者選定プロポーザル参加資格の審査申請をするにあたり、下記の事項について誓約します。

（誓約事項）

1　当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記のいずれにも該当しません。また、この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

(1)　法人等（個人、法人又は団体をいう。以下同じ。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時、契約を締結する事務所をいう。）の代表者で役員以外の者又は団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団又は暴力団員である。

(2)　法人等の役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている。

(3)　法人等の役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している。

(4)　法人等の役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している。

2　当社は、１の各号に掲げる者の該当の有無を確認するため、市から役員名簿等（下請契約（一次下請以降の全ての下請契約を含む。）又は再受託契約（再受託契約以降の全ての受託契約を含む。）の契約先を含む。）の提出を求められたときは、速やかに提出します。

3　当社が提出した本誓約書及び役員名簿等の正当性を確認するため、市が青森県警察八戸警察署長へ照会することを承諾します。

4　当社は、１の各号のいずれかに該当した場合において、八戸市の事務又は事業における暴力団排除措置の実施に関する要綱（平成 24 年９月 25 日制定）第４条の規定に基づき、公表されることに同意します。

5　当社は、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けた場合は、遅滞なく市に報告するとともに、警察署に通報し捜査上の必要な協力をします。

第3号様式

測　量　等　実　績　調　書

（登録業種区分）

注文者	元請又は下請の別	件名	測量等対象の規模等	業務履行場所のある都道府県名	請負代金の額（千円）	着工年月 完成（予定）年月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月

記載要領

1　本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類の各別に作成すること。
2　本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
3　下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
4　「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
5　「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。

第4号様式

技　術　者　経　歴　書

（種類）

氏　　名	最　終　学　歴		法令による免許等		実　務　経　歴	実務経験年月数
	学校の種類	専攻学科	名　　称	取得年月日		
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月

記載要領

1　本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。
　また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に、（　）書きで当該営業所名を記載すること。
2　「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
3　「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。（例：○○建築士、○○土木施工管理技士）
4　「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

第5号様式

営　業　所　一　覧　表

番号	営業所名称	郵便番号	所在地	電話番号（上段） FAX番号（下段）
		―		
		―		
		―		
		―		
		―		
		―		
		―		
		―		
		―		

記載要領

1　本表は、申請日現在で作成すること。
2　「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所及び連絡先である支店等営業所の名称を記載すること（八戸市内に有する場合は、必ず記載すること）。
3　「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
4　「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号をそれぞれ左詰めで記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「－（ハイフン）」で区切ること。